

# 統計ヘッドライン

## - 統計局月次レポート -

No.64

### < 目次 >

目次	1
平成 27 年 4 月の主要指標	2
<b>結果のポイント解説</b>	
労働力調査(平成 27 年(2015 年)4 月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成 27 年(2015 年)4 月分)	4
家計調査(平成 27 年(2015 年)4 月分)	5
サービス産業動向調査(平成 27 年(2015 年)3 月分(速報))	6
人口推計 (平成 26 年(2014 年)12 月 1 日現在確定値及び平成 27 年(2015 年)5 月 1 日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成 27 年(2015 年)4 月分)	8
個人企業経済調査(平成 27 年(2015 年)1 ~ 3 月期結果(確報))	9
主要統計時系列データ	10
<b>今月のメッセージ</b>	
平成 27 年国勢調査に向けて(2) - スマート国勢調査に変身!! -	15
統計オープンデータモデル事業の実施 - 地域振興とビジネスの活性化に向けて -	17
公表予定	19
利用案内	20

平成 27 年 6 月



総務省統計局

# 平成27年(2015年)4月の主要指標

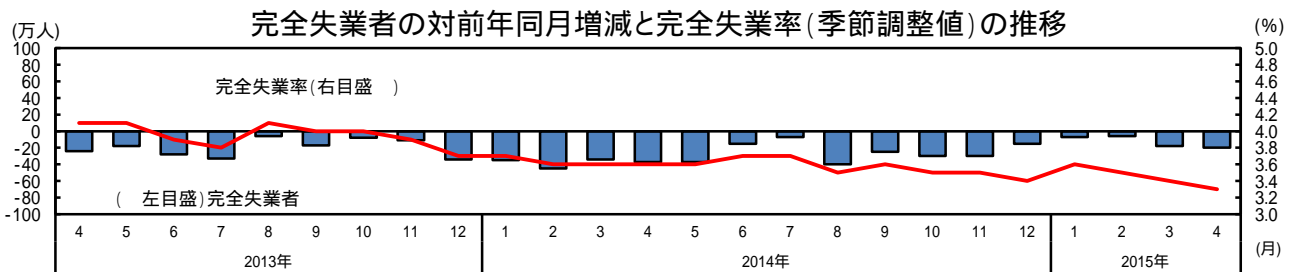
**完全失業率(季節調整値)は3.3%と、前月に比べ0.1ポイントの低下**  
 完全失業者は234万人。季節調整値でみると、前月に比べ2万人の減少  
 就業者は6342万人。季節調整値でみると、前月に比べ28万人の減少  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ6万人の増加、非正規の職員・従業員は30万人の増加

**全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.3%の上昇**  
 前月からの上昇幅縮小(1.9ポイント)は、消費税率改定の影響が剥落したことに加え、電気代などの「エネルギー」や「外国パック旅行」の下落が主な要因

**二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.3%の減少**  
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質5.5%の減少

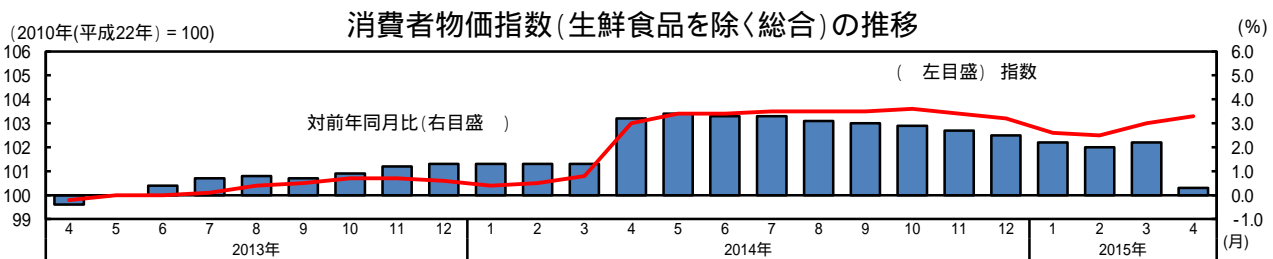
### 労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ20万人の減少(59か月連続の減少)  
 完全失業率(季節調整値)は3.3%と、前月に比べ0.1ポイントの低下



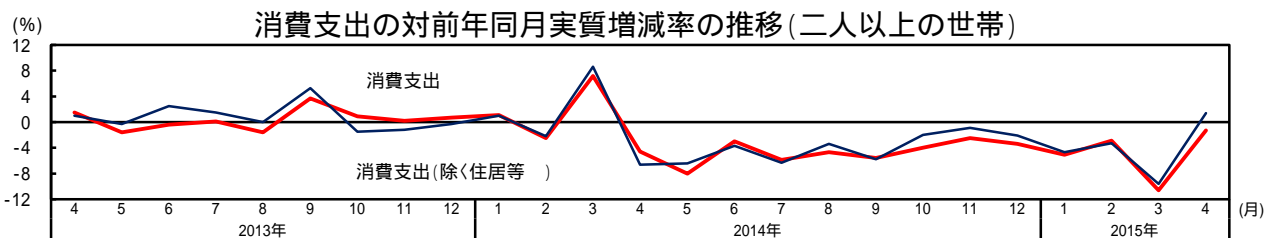
### 消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.3(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ0.3%の上昇



### 家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、30.0万円と前年同月に比べ実質1.3%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

- 平成27年(2015年)4月分 平成27年5月29日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6342万人と前年同月に比べ4万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「情報通信業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業.....	510万人と、	前年と同数
製造業.....	1066万人と、	14万人減少
情報通信業.....	209万人と、	15万人増加
運輸業、郵便業.....	316万人と、	16万人減少
卸売業、小売業.....	1022万人と、	15万人減少
宿泊業、飲食サービス業.....	373万人と、	15万人減少
医療、福祉.....	782万人と、	30万人増加
サービス業（他に分類されないもの）...	401万人と、	23万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、234万人と前年同月に比べ20万人の減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	32万人と、	5万人減少
勤め先や事業の都合.....	41万人と、	6万人減少
自発的な離職（自己都合）.....	87万人と、	3万人減少
学卒未就職.....	12万人と、	7万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	33万人と、	1万人減少
その他.....	25万人と、	3万人増加

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、3.3%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、3.4%と前月に比べ0.2ポイントの低下
- ・女性は、3.2%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

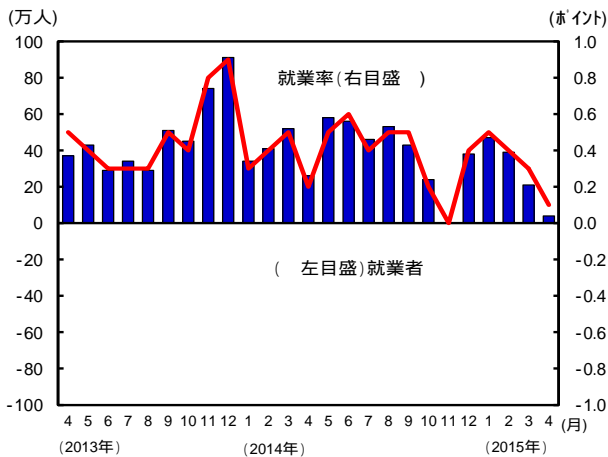
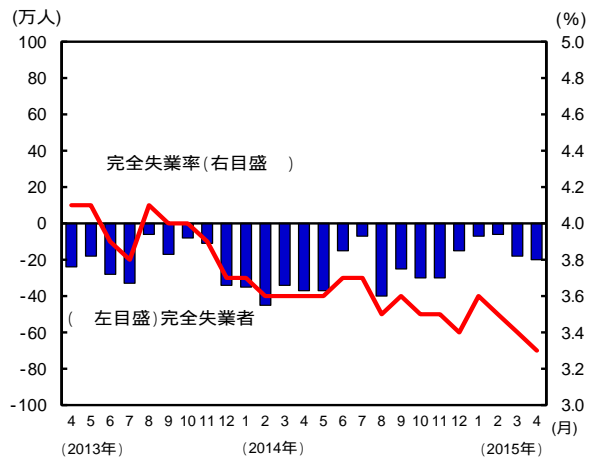


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

# 消費者物価指数（全国）

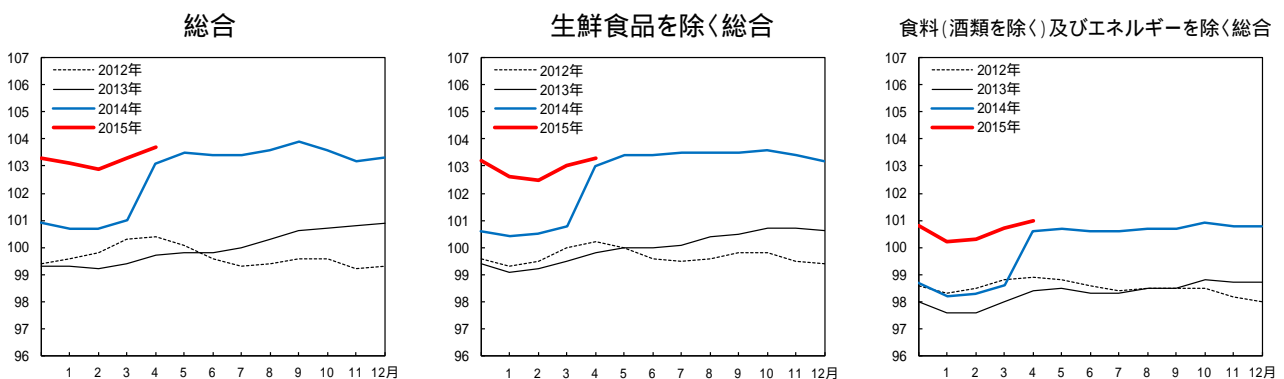
- 平成27年（2015年）4月分 平成27年5月29日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，3月 2.3% 4月 0.6%と上昇幅は1.7ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，3月 2.2% 4月 0.3%と上昇幅が1.9ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，3月 2.1% 4月 0.4%と上昇幅が1.7ポイント縮小

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，光熱・水道などは上昇，交通・通信などは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料 生鮮野菜 14.0%(0.23) ..... トマト 18.0%(0.03) など  
 光熱・水道 電気代 5.3%(0.20)

下落

交通・通信 自動車等関係費 -4.0%(-0.35) ... ガソリン -15.9%(-0.44) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費
前年同月比(%)	(2.3)	(2.2)	(2.1)	(4.2)	(6.3)	(3.8)	(0.3)	(3.6)	(2.4)	(3.7)	(1.7)	(0.2)	(2.2)	(3.8)	(1.9)
寄与度	0.6	0.3	0.4	2.7	9.2	1.5	0.0	2.2	-0.3	1.8	0.2	-2.4	1.5	-0.1	0.3
寄与度差		(2.07)	(1.37)	(1.07)	(0.26)	(0.81)	(0.06)	(0.29)	(0.07)	(0.15)	(0.07)	(0.03)	(0.07)	(0.40)	(0.11)
		0.26	0.25	0.68	0.37	0.31	-0.01	0.18	-0.01	0.07	0.01	-0.35	0.05	-0.01	0.02
		-1.81	-1.13	-0.39	0.11	-0.50	-0.06	-0.11	-0.09	-0.07	-0.06	-0.37	-0.02	-0.41	-0.10

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

# 家計調査

- 平成27年(2015年)4月分 平成27年5月29日公表 -

## 【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は300.0万円で、前年同月に比べ実質1.3%の減少

- ・住居の「設備修繕・維持」や外国パック旅行を含む「教養娯楽サービス」,「外食」などが減少
- ・昨年の消費税率引き上げ後の買い控えの反動などにより,ガソリンを含む「自動車等関係費」,鉄道通学定期代を含む「交通」,米を含む「穀類」,洗濯用洗剤を含む「家事用消耗品」などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	300,480	-0.5	-1.3	-		13か月連続の実質減少
食料	68,854	6.0	3.2	0.70	<増加> 穀類,酒類など	5か月ぶりの実質増加
住居	16,146	-20.1	-20.6	-1.37	<減少> 設備修繕・維持	4か月連続の実質減少
光熱・水道	26,184	2.4	0.2	0.02	<増加> ガス代,他の光熱	13か月ぶりの実質増加
家具・家事用品	9,003	19.1	19.5	0.49	<増加> 家庭用耐久財,家事用消耗品など	13か月ぶりの実質増加
被服及び履物	12,493	10.5	8.5	0.32	<増加> 洋服,被服関連サービスなど	2か月ぶりの実質増加
保健医療	12,395	2.4	2.2	0.09	<増加> 保健医療用品・器具,医薬品	3か月ぶりの実質増加
交通・通信	43,698	4.4	7.0	0.96	<増加> 自動車等関係費,交通など	2か月ぶりの実質増加
教育	19,910	-11.3	-12.6	-0.94	<減少> 授業料等,補習教育	2か月ぶりの実質減少
教養娯楽	28,601	-8.6	-8.5	-0.88	<減少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用耐久財など	13か月連続の実質減少
その他の消費支出	63,195	-2.6	(-3.4)	(-0.71)	<減少> 交際費,仕送り金	18か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	257,004	2.2	1.4	-		13か月ぶりの実質増加

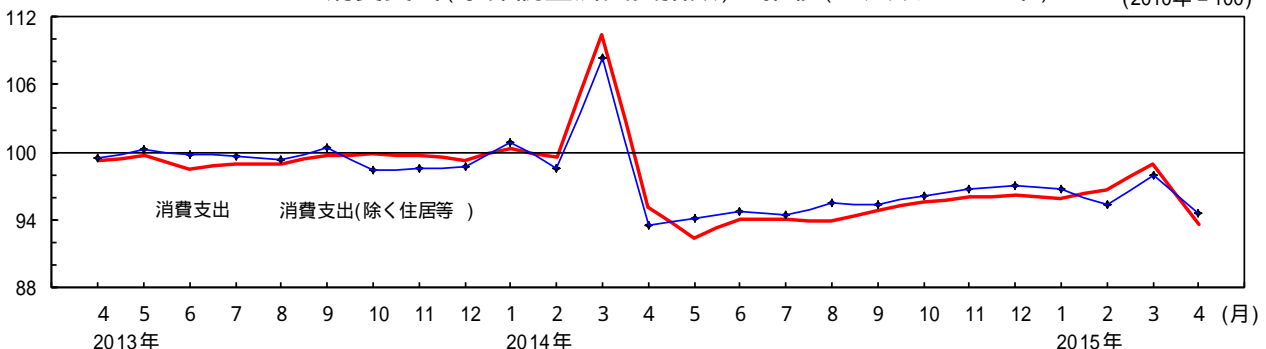
「住居」のほか,「自動車等購入」,「贈与金」,「仕送り金」を除いている。また,実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 (注)・「摘要」欄は,消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。  
 ・「その他の消費支出」の( )内は,消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

## 【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質5.5%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)

(2010年 = 100)



「住居」のほか,「自動車等購入」,「贈与金」,「仕送り金」を除いている。また,実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 (注)・季節調整の方法は,センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。  
 ・季節調整値は,毎年1月結果公表時に,過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

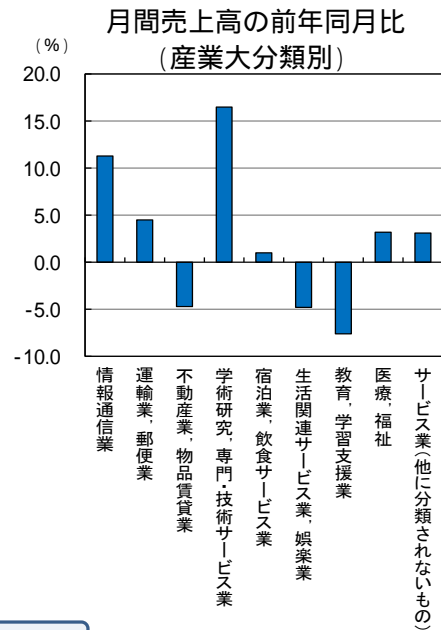
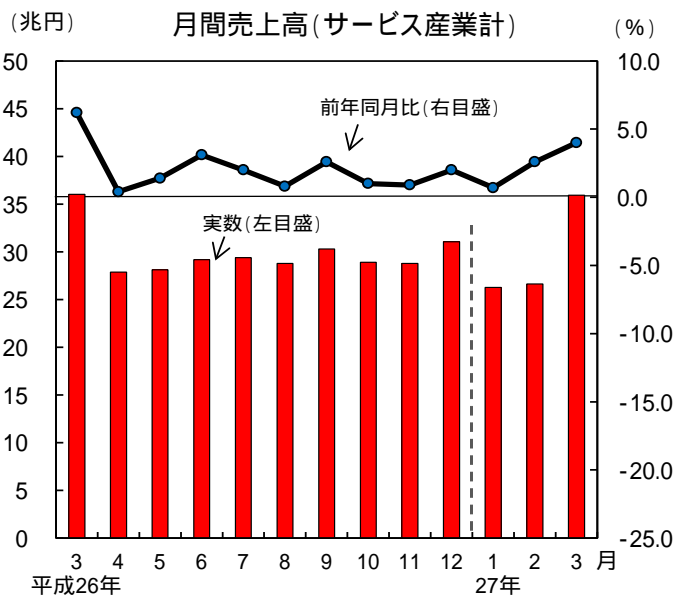
# サービス産業動向調査

- 平成27年(2015年)3月分(速報) 平成27年5月29日公表 -

## 【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、35.9兆円。前年同月比4.0%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「情報通信業」など6産業
- ・ 減少：「教育，学習支援業」，「生活関連サービス業，娯楽業」など3産業



前年同月と比べた需要の状況\*は、-1.3(需要状況D I)

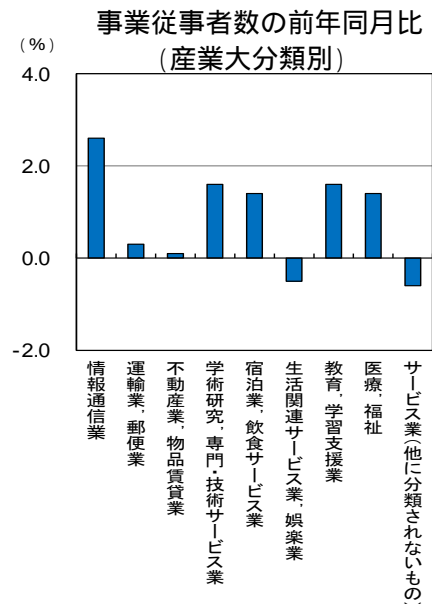
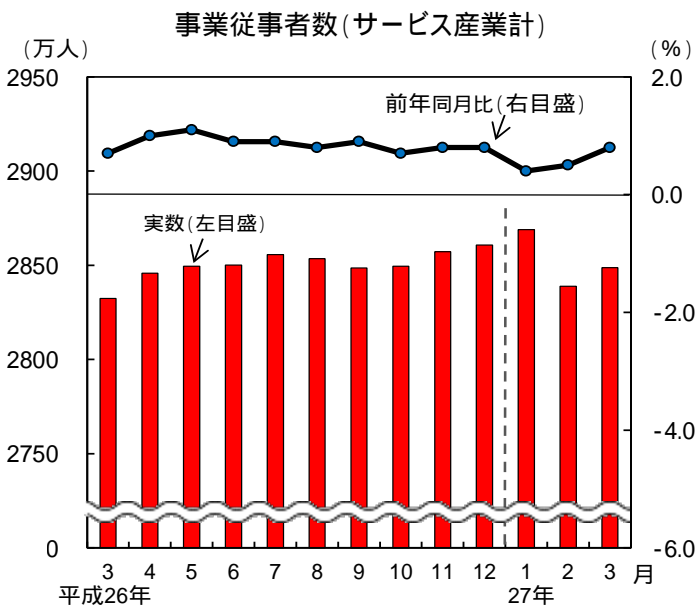
- ・ 「増加した」18.8%，「減少した」20.1%，
- ・ 「特段の変化はない」56.8%

\*需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値である。

## 【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2849万人。前年同月比0.8%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など7産業
- ・ 減少：「サービス業(他に分類されないもの)」，「生活関連サービス業，娯楽業」



【結果のポイント解説】

# 人口推計

- 平成27年(2015年)5月20日公表 -

【平成27年5月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2688万人

<総人口> 1億2688万人で、前年同月に比べ減少 22万人 (0.17%)

【平成26年12月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2706万4千人。日本人人口は、1億2538万1千人

<総人口> 1億2706万4千人で、前年同月に比べ減少 21万2千人 (0.17%)  
 ・0～14歳人口は 1621万3千人で、前年同月に比べ減少 15万6千人 (0.95%)  
 ・15～64歳人口は 7768万1千人で、前年同月に比べ減少 115万6千人 (1.47%)  
 ・65歳以上人口は 3317万人で、前年同月に比べ増加 110万人 (3.43%)  
 <日本人人口> 1億2538万1千人で、前年同月に比べ減少 27万7千人 (0.22%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成27年5月1日現在(概算値)			平成26年12月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
<b>総 数</b>	<b>12688</b>	<b>6169</b>	<b>6519</b>	<b>127,064</b>	<b>61,789</b>	<b>65,275</b>	<b>125,381</b>	<b>61,013</b>	<b>64,368</b>
0～4歳	520	267	253	5,209	2,671	2,538	5,152	2,642	2,510
5～9	529	271	259	5,300	2,712	2,588	5,254	2,688	2,565
10～14	566	290	276	5,703	2,922	2,782	5,660	2,899	2,761
15～19	598	306	292	5,989	3,067	2,922	5,906	3,025	2,881
20～24	622	320	302	6,217	3,198	3,019	5,994	3,079	2,915
25～29	658	337	321	6,653	3,403	3,250	6,430	3,289	3,141
30～34	736	374	362	7,442	3,776	3,665	7,252	3,689	3,563
35～39	847	429	418	8,616	4,366	4,250	8,457	4,300	4,157
40～44	979	496	484	9,822	4,970	4,852	9,672	4,911	4,760
45～49	866	436	430	8,627	4,339	4,288	8,494	4,287	4,206
50～54	787	394	393	7,817	3,915	3,902	7,713	3,873	3,840
55～59	758	376	381	7,631	3,790	3,840	7,555	3,758	3,797
60～64	866	425	441	8,868	4,351	4,517	8,808	4,324	4,484
65～69	950	458	491	9,253	4,462	4,790	9,205	4,439	4,765
70～74	784	364	419	7,927	3,686	4,240	7,891	3,670	4,221
75～79	631	280	352	6,289	2,779	3,510	6,264	2,768	3,496
80～84	496	199	297	4,883	1,951	2,931	4,868	1,946	2,922
85～89	313	106	207	3,079	1,038	2,041	3,071	1,035	2,036
90～94	137	34	103	1,322	319	1,002	1,318	318	1,000
95～99	38	7	32	358	64	294	357	64	294
100歳以上	6	1	6	61	8	53	61	8	52
(再掲)									
0～14歳	1615	828	788	16,213	8,305	7,907	16,065	8,229	7,836
15～64	7717	3893	3824	77,681	39,176	38,505	76,281	38,535	37,746
65歳以上	3356	1449	1907	33,170	14,308	18,862	33,035	14,249	18,786
75歳以上	1622	626	996	15,991	6,159	9,832	15,939	6,139	9,800
85歳以上	495	148	347	4,820	1,430	3,390	4,807	1,426	3,382
	割 合			(単位 %)					
0～14歳	12.7	13.4	12.1	12.8	13.4	12.1	12.8	13.5	12.2
15～64	60.8	63.1	58.7	61.1	63.4	59.0	60.8	63.2	58.6
65歳以上	26.4	23.5	29.2	26.1	23.2	28.9	26.3	23.4	29.2
75歳以上	12.8	10.1	15.3	12.6	10.0	15.1	12.7	10.1	15.2
85歳以上	3.9	2.4	5.3	3.8	2.3	5.2	3.8	2.3	5.3

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・平成22年国勢調査による人口を基準としている。  
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

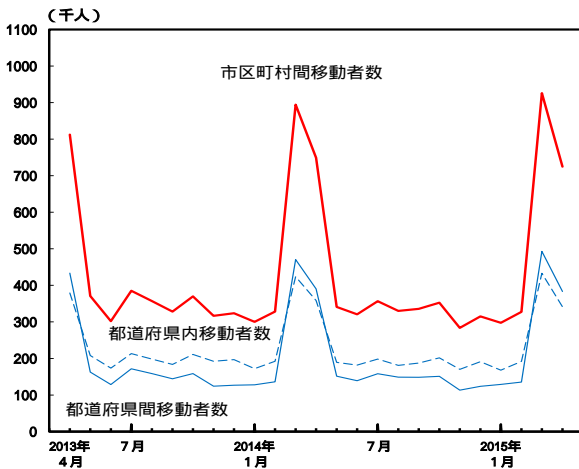
- 平成27年(2015年)4月分 平成27年5月28日公表 -

【移動者数】

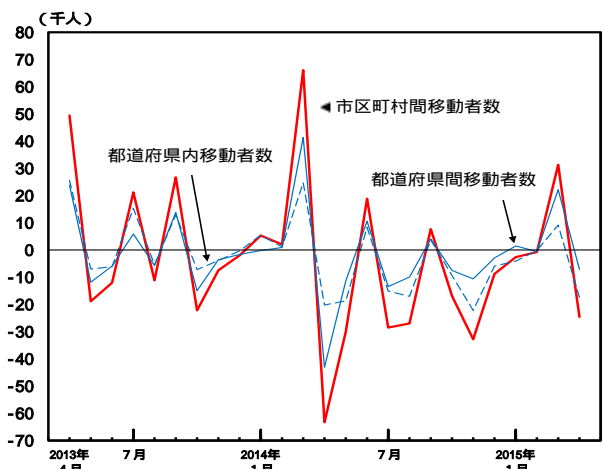
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、76万4296人  
日本人移動者の市区町村間移動者数は、72万4639人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、76万4296人で前年同月に比べ 2万1084人(2.7%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、40万4127人で前年同月に比べ 5002人(1.2%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、36万169人で前年同月に比べ 1万6082人(4.3%)の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、72万4639人で前年同月に比べ 2万4626人(3.3%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、38万3376人で前年同月に比べ 7113人(1.8%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、34万1263人で前年同月に比べ 1万7513人(4.9%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

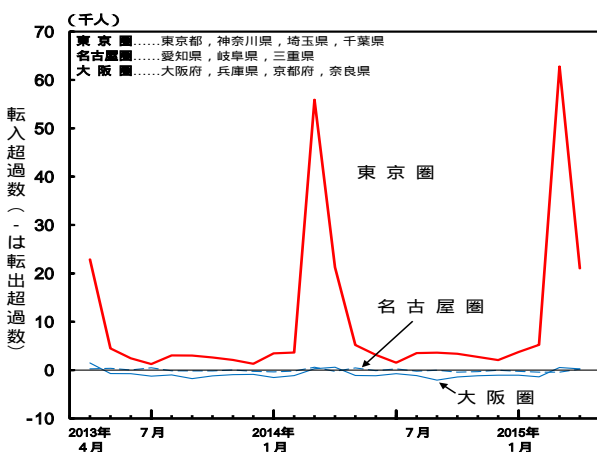


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

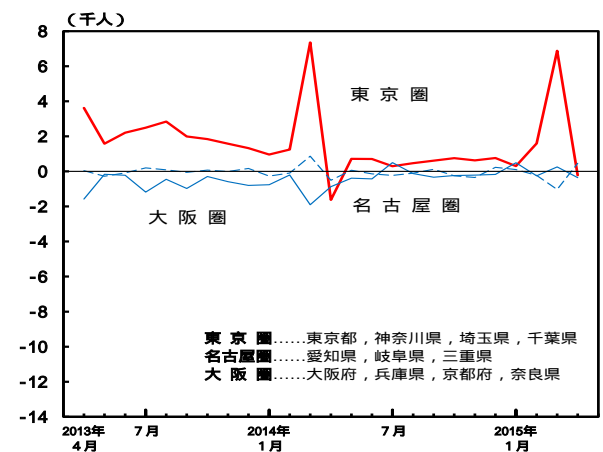


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2015年4月 (平成27年4月)	89,521	67,360	22,161	22,763	22,552	211	38,258	38,032	226
	2014年4月 (平成26年4月)	90,475	68,191	22,284	22,579	22,807	-228	38,981	38,450	531
日本人移動者	2015年4月 (平成27年4月)	85,639	64,604	21,035	21,445	21,246	199	36,513	36,272	241
	2014年4月 (平成26年4月)	86,895	65,642	21,253	21,362	21,623	-261	37,435	36,836	599

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。



【結果のポイント解説】

## 個人企業経済調査

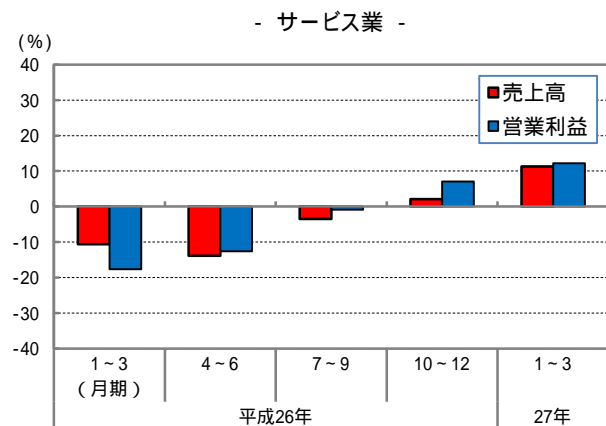
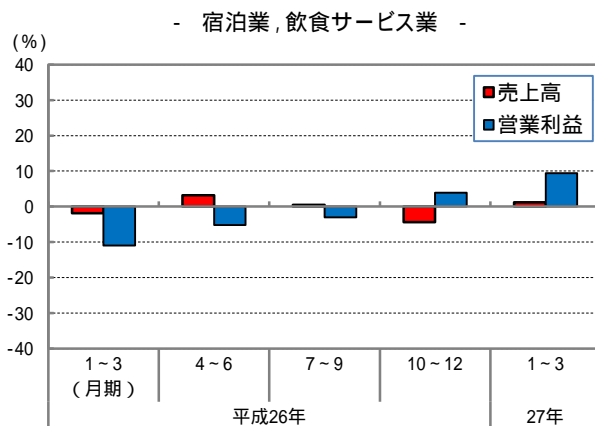
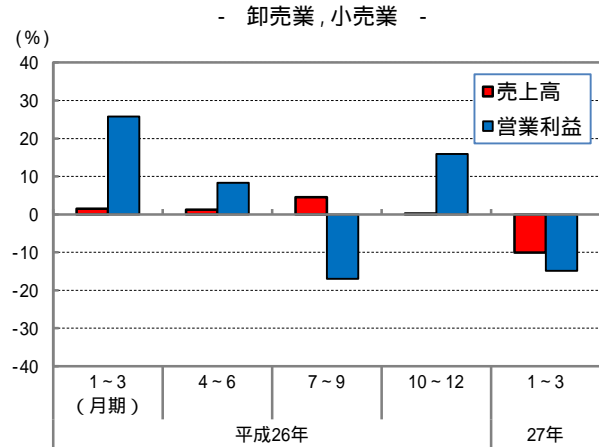
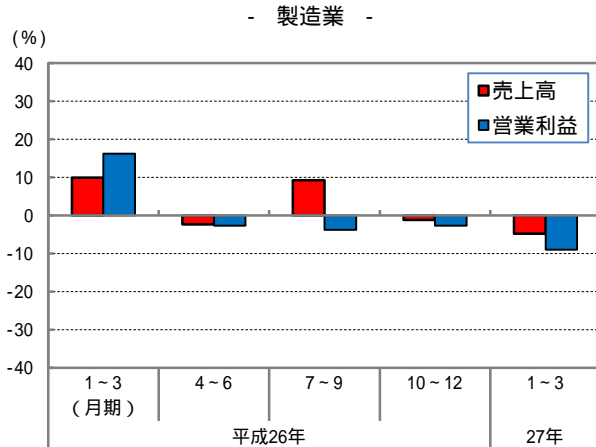
- 平成27年(2015年)1~3月期結果(確報) 平成27年5月26日公表 -

### 【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たり売上高及び営業利益】

売上高は、「宿泊業, 飲食サービス業」は2期ぶり, 「サービス業」は2期連続で前年同期に比べ増加  
 「製造業」は2期連続, 「卸売業, 小売業」は5期ぶりに前年同期に比べ減少  
 営業利益は, 「宿泊業, 飲食サービス業」及び「サービス業」は2期連続で前年同期に比べ増加  
 「製造業」は4期連続, 「卸売業, 小売業」は2期ぶりに前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は, 218万2千円で, 前年同期に比べ, -4.8%と2期連続減少  
 営業利益は, 59万5千円で, 前年同期に比べ, -9.0%と4期連続で減少
- ・ 「卸売業, 小売業」の売上高は, 360万1千円で, 前年同期に比べ, -10.1%と5期ぶりに減少  
 営業利益は39万4千円で前年同期に比べ, -14.9%と2期ぶりに減少
- ・ 「宿泊業, 飲食サービス業」の売上高は, 204万2千円で, 前年同期に比べ, +1.2%と2期ぶりに増加  
 営業利益は, 37万3千円で, 前年同期に比べ, +9.4%と2期連続で増加
- ・ 「サービス業」の売上高は, 122万7千円で, 前年同期に比べ, +11.3%と2期連続で増加  
 営業利益は, 39万5千円で, 前年同期に比べ, +12.2%と2期連続で増加

#### 1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 15年	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	102.8	102.7	103.6	100.1
平成25年 4月	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
5	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
6	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.8	100.0	100.1	100.2	98.3
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7
平成26年 1月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.6	103.5	103.4	104.4	100.7
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.7	103.4	103.5	104.3	100.6
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.6	103.5	104.6	100.7
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.6	103.9	103.5	104.9	100.7
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.5	103.6	103.6	104.5	100.9
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	103.3	103.2	104.2	100.8
平成27年 1月	6540	6309	231	4531	3.5	3.6	103.1	102.6	103.9	100.2
2	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	102.9	102.5	103.7	100.3
3	6547	6319	228	4521	3.5	3.4	103.3	103.0	104.2	100.7
4	6576	6342	234	4491	3.6	3.3	103.7	103.3	104.7	101.0
平成 16年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
17	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
18	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
19	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
24	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
25	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
26	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
27	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8
平成26年 4月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前年同月比(%)				
5	-11	26	-37	1	-0.5	0.0	3.4	3.2	4.1	2.3
6	21	58	-37	-26	-0.6	0.0	3.7	3.4	4.4	2.2
7	41	56	-15	-47	-0.2	0.1	3.6	3.3	4.4	2.3
8	38	46	-7	-43	-0.1	0.0	3.4	3.3	4.1	2.3
9	14	53	-40	-20	-0.6	-0.2	3.3	3.1	4.0	2.3
10	18	43	-25	-26	-0.4	0.1	3.2	3.0	3.9	2.3
11	-6	24	-30	-4	-0.5	-0.1	2.9	2.9	3.4	2.2
12	-30	0	-30	23	-0.5	0.0	2.4	2.7	2.9	2.1
平成27年 1月	23	38	-15	-31	-0.2	-0.1	2.4	2.5	2.9	2.1
2	39	47	-7	-48	-0.2	0.2	2.4	2.2	2.8	2.1
3	32	39	-6	-38	-0.1	-0.1	2.2	2.0	2.6	2.0
4	3	21	-18	-8	-0.3	-0.1	2.3	2.2	2.8	2.1
5	-16	4	-20	13	-0.3	-0.1	0.6	0.3	0.8	0.4

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。  
このため、平成26年12月以前の季節調整値は、27年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5, 6</sup>			家計消費指数 <sup>注8</sup>
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			
	消費支出	勤労者世帯					自動車(新車)	パソコン <sup>注7</sup>	インターネットを利用した支出総額	
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出	平均消費性向				
(円)					(%)	(円)			(平成22年 = 100)	
平成15年	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	96.4
平成25年	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5
4月	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7
5	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1
6	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0
7	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0
8	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5
9	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5
10	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2
11	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5
平成26年	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4
1月	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8
2	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1
3	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7
4	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6
5	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0
6	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7
7	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2
8	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7
9	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	94.3
10	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	92.5
11	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2	12,115	1,052	7,841	107.6
平成27年	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3	11,030	963	9,531	94.2
1月	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6	14,681	725	7,835	87.8
2	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5	18,064	1,385	8,982	103.8
3	300,480	476,880	384,710	334,301	92,170	86.9				
4										
		対前年比(実質)(%)				対前年比(名目)(%)	対前年差(ポイント)			対前年比(%)
平成16年	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2			0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4			-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2			-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6			-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3			-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2			-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6			0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6			-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5			1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0			1.3	
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4			-3.5	
		対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比(名目)(%)	対前年同月差(ポイント)	対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(%)
平成26年	-4.6	-7.1	-7.0	-6.9	-3.6	0.1	-21.5	20.3	5.9	-8.2
4月	-8.0	-4.6	-3.4	-8.8	-4.0	-5.4	-23.1	28.3	-1.0	-7.3
5	-3.0	-6.6	-8.0	-4.5	3.4	1.9	-23.5	-7.7	8.1	-4.4
6	-5.9	-6.2	-5.2	-3.6	-7.0	1.2	-19.9	-13.3	0.0	-6.4
7	-4.7	-5.4	-5.2	-6.0	-2.4	-0.6	-17.6	-19.5	4.9	-4.9
8	-5.6	-6.0	-5.9	-7.3	-2.9	-1.4	-6.0	-1.8	14.3	-5.0
9	-4.0	-2.1	-2.4	-3.4	2.5	-0.8	-35.2	-3.6	4.4	-5.2
10	-2.5	-3.9	-3.9	-1.2	-1.1	2.4	-25.6	-43.0	-2.2	-3.8
11	-3.4	-0.8	-0.3	-3.0	-0.1	-1.3	-26.5	-25.9	5.3	-5.2
平成27年	-5.1	-2.3	-2.5	-4.3	1.2	-1.6	-24.0	-	40.9	-5.2
1月	-2.9	-0.7	-0.5	-3.6	0.9	-2.3	-22.4	-	25.6	-4.4
2	-10.6	-0.3	-1.1	-11.0	6.5	-10.7	-39.4	-	11.9	-13.6
3	-1.3	2.0	2.3	0.5	1.4	-1.5				
4										

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額  
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。  
(注7) 平成27年1月調査分から定義を変更した品目のため、増減率を計算していない。  
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補充した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注9</sup>				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
平成	15年	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
平成25年	3月	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
	4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
	5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
	6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
	7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
	8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
	9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
	10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702
	11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785
	12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445
平成26年	1月	27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270	3,783,882
	2	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485
	3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290
	4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378
	5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170
	6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140
	7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478
	8	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806
	9	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722
	10	28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922	3,825,066
	11	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618
	12	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419
平成27年	1月	p 26,262,553	p 3,500,563	p 1,920,699	p 4,645,359	p 2,422,926	p 3,866,015
	2	p 26,618,594	p 3,409,733	p 1,791,028	p 4,638,061	p 2,596,520	p 3,626,483
	3	p 35,919,599	p 3,729,470	p 2,205,551	p 5,727,017	p 3,240,354	p 4,138,286
対前年比 (%)							
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
対前年同月比 (%)							
平成26年	3月	6.2	1.7	2.1	2.4	3.7	1.4
	4	0.4	1.4	1.6	1.5	-0.5	-2.3
	5	1.4	-0.5	1.9	3.2	1.7	-0.3
	6	3.1	2.2	-0.3	4.9	4.1	-2.4
	7	2.0	1.3	0.2	5.2	5.2	-3.1
	8	0.8	0.8	0.4	0.2	1.4	-0.7
	9	2.6	3.4	1.3	3.6	4.5	-2.8
	10	1.0	2.6	1.0	2.5	1.7	-1.9
	11	0.9	-0.2	1.7	0.7	0.7	1.1
	12	2.0	3.6	-1.6	4.3	2.7	-4.0
平成27年	1月	p 0.7	p 1.4	p -1.2	p 0.6	p 1.6	p -3.0
	2	p 2.6	p 2.6	p 3.0	p 2.8	p 3.6	p -0.7
	3	p 4.0	p 3.2	p 1.0	p 4.5	p 3.1	p -4.8

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成26年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため, 27年の前年同月比については, この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) <sup>注13</sup>					移動者 (外国人含む) <sup>注14</sup>	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数	
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上		東京圏				名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
平成 15年	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	-	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	-	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
平成25年 4月	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	-	812,584	433,569	22,879	248	1,472
5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	-	370,918	162,905	4,480	366	-725
6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	-	302,034	128,551	2,441	12	-735
7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	398,694	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	377,449	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	349,446	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	394,462	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	337,373	316,544	124,062	2,105	18	-952
12	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	343,385	323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年 1月	127,235	16,367	78,747	32,120	125,717	320,057	300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
2	127,187	16,347	78,562	32,278	125,627	348,023	328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
3	127,136	16,330	78,427	32,379	125,564	930,061	894,633	470,720	55,921	599	279
4	127,136	16,323	78,328	32,484	125,545	785,380	749,265	390,489	21,253	-261	599
5	127,098	16,299	78,226	32,573	125,495	364,765	340,819	151,517	5,194	433	-1,109
6	127,113	16,286	78,177	32,650	125,481	343,390	320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
7	127,132	16,284	78,125	32,722	125,499	381,166	356,646	158,395	1,533	245	-752
8	127,122	16,276	78,035	32,811	125,527	351,970	330,047	148,798	3,503	-246	-1,142
9	127,046	16,240	77,903	32,904	125,445	360,790	335,843	148,369	3,611	-51	-2,093
10	127,083	16,233	77,850	33,000	125,431	380,316	352,779	151,065	3,372	-433	-1,424
11	127,082	16,225	77,765	33,093	125,410	304,779	283,724	113,455	2,730	-333	-1,161
12	127,064	16,213	77,681	33,170	125,381	336,902	314,982	123,890	2,064	-33	-1,051
平成27年 1月						319,754	297,425	129,241	3,748	-274	-1,060
2						350,058	327,550	135,531	5,231	-446	-1,404
3						967,388	925,922	492,866	62,801	-430	534
4						764,296	724,639	383,376	21,035	199	241
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 16年	93	-171	-327	566	60	-	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-215	-157	-1,160	1,102	-273	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成26年 4月	-219	-165	-1,138	1,084	-261	-	-63,319	-43,080	-1,626	-509	-873
5	-212	-166	-1,129	1,083	-259	-	-30,099	-11,388	714	67	-384
6	-213	-167	-1,133	1,087	-258	-	18,866	10,581	708	-141	-429
7	-207	-161	-1,134	1,088	-258	-	-28,538	-13,428	292	-232	504
8	-213	-160	-1,147	1,094	-258	-25,479	-27,016	-9,983	473	-104	-127
9	-216	-162	-1,152	1,098	-271	11,344	7,676	4,024	615	122	-333
10	-215	-157	-1,160	1,102	-273	-14,146	-16,939	-7,524	754	-252	-236
11	-212	-154	-1,163	1,105	-273	-32,594	-32,820	-10,607	625	-351	-209
12	-212	-156	-1,156	1,100	-277	-6,483	-8,803	-2,913	762	232	-176
平成27年 1月						-303	-2,624	1,479	305	106	495
2						2,035	-772	-565	1,596	-232	-255
3						37,327	31,289	22,146	6,880	-1,029	255
4						21,084	24,626	7,113	-218	460	-358

(注13) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)

平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注14) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注15, 16</sup>			家計調査 <sup>注17</sup>	個人企業経済調査 <sup>注18</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)		(%)	(円)	(千円)			
平成 15 年	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成26年								
1~3月期	-58	100	1.6	1.5	9.9	1.5	-1.9	-10.6
4~6月期	-14	41	0.6	-5.7	-2.4	1.2	3.2	-13.9
7~9月期	10	44	0.4	-5.3	9.2	4.5	0.5	-3.5
10~12月期	-2	38	0.5	-3.3	-1.2	0.2	-4.4	2.1
平成27年								
1~3月期	42	9	-0.2	-7.0	-4.8	-10.1	1.2	11.3

(注15) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

## 【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## 平成27年国勢調査に向けて(2) —スマート国勢調査に変身！！—

総務省統計局統計調査部国勢統計課環境整備企画官 荒井 繁之

### ■はじめに

新しい国勢調査「スマート国勢調査」が始まります。

今回は、大正9年の第1回国勢調査以来、20回となります。これまで、国民の意識や生活様式などの変化に応じて、調査事項や調査方法の改善を様々行ってきましたが、今回の国勢調査は、「スマート国勢調査」となって生まれ変わります。

本稿では、「スマート国勢調査」の主な特徴について紹介します。

### ■オンライン調査の全国展開

国勢調査は、今回、全国津々浦々でオンライン調査を展開し、日本中どこからでもオンライン回答ができます。

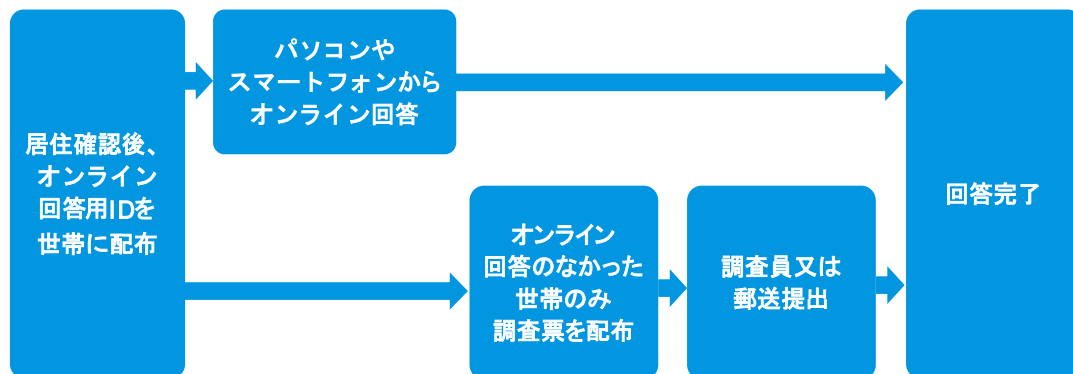
オンライン回答は、紙の調査票への記入に比べ短時間で済みますし、提出も一瞬で完了しますので、世帯の負担は大幅に軽減されます。また、調査票の回収、審査事務やデータ入力といった事務が減りますので、地方公共団体にとっても、より効率的・合理的な調査が可能となります。

### ■世界最大規模のオンライン調査

また、今回の国勢調査では、まず先にオンライン回答用のIDを配布し、その回答期限後、回答のなかった世帯に調査票を配布する方法（オンライン調査先行方式）で行います。

さらに、スマートフォンでも回答が可能な先進的なシステムを導入することで、より多くの世帯でオンライン回答していただくことを期待しています。

#### 〈オンライン調査先行方式〉



これらの取組でオンライン回答率は20%を超えるものと見込まれます。その結果、1000万世帯を超える世帯がオンライン回答を行うことになり、世界最大規模のオンライン調査となります。

### ■調査票の提出方法は任意封入提出方式

なお、オンライン回答のなかった世帯については、従来どおり調査員が調査票を配布し、記入後に回収します。その際、高齢者世帯の増加に伴い記入支援の必要性も高まっていることから、任意に封入提出できる方式に改めます。これにより、記入漏れや記入誤り等を極力、実査段階で確認することで、結果精度を向上させることや地方公共団体の審査事務の軽減も図られます。

注) 郵送提出も可能です。

### ■リアルタイムでの調査票提出状況管理システムの導入

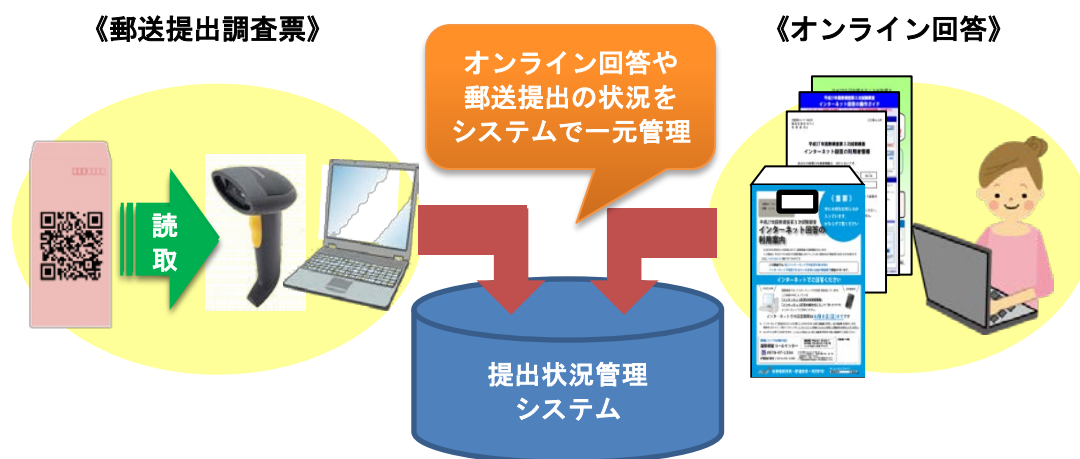
調査票の提出方法が多様化すると調査事務は複雑となり、中心的な役割を担う地方公共団体にとって大きな負担となります。オンラインでの回答、郵送での回答、調査員による回収といった集まるタイミングが異なる大量の調査票群（データを含む。）をいかに整理し、その情報をリアルタイムに認知できるかが大きな鍵となります。

今回の国勢調査では、これらに対応するため画期的な「調査票提出状況管理システム」を導入しました。オンライン回答用のIDに地域コード、世帯番号を暗号化して組み込むことにより、オンライン回答がどの世帯からの回答かが分かります。また同時に、このIDをQRコード化し郵送提出用封筒にも印字し、郵送提出された段階でQRコードを読み込むことにより、郵送提出世帯を特定できます。本システムは、これらの情報を一元的に管理・整理するもので、このシステムから調査員の担当地域別に回答状況を表示し、それを調

査員に伝達することにより、調査員が回収したものを含め、その時点の担当地域の全ての回答状況が把握できるというものです。これにより、地方公共団体の負担を軽減しつつ、多様な回収方法を実現することが可能となります。

以上の取組によって、精度の高い調査結果を早期に公表することが可能となります。また、行政を始め、企業や教育・研究など様々な統計利用者の便宜が増大するものと思われま。

### 〈調査票提出状況管理システム〉



### ■ 広報もスマート！

以上が、「スマート国勢調査」である平成27年国勢調査の主な特徴です。

今後、国民の皆様への周知を行うに当たっても、オンライン回答ができることを中心にテレビやラジオ、新聞広告等の媒体に積極的に広報展開してまいります。その際のキャッチコピーも「スマート国勢調査！」です。

また、今回、「国勢調査プロジェクトチーム」の広報担当として織田信成さんを起用し、既に「実施周知用スペシャルムービー」をYouTubeでも公開しております。総務省チャンネル又は統計局動画チャンネルで視聴できますので、是非一度御覧ください。

総務省チャンネル ⇒ <https://www.youtube.com/user/soumuchannel>  
 統計局動画チャンネル ⇒ <https://www.youtube.com/c/stat-japan>  
 国勢調査2015キャンペーンサイト ⇒ <http://kokusei2015.stat.go.jp>

（ 本文は「統計 Today No.94」（平成27年5月14日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/094.htm> から転載しました。 ）



【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## 統計オープンデータモデル事業の実施 —地域振興とビジネスの活性化に向けて—

総務省統計局統計情報システム課長 奥田 直彦

### ■統計オープンデータモデル事業の意義

近年、高速・大容量の通信回線が整備されて国民・企業等が容易に大量のデータを扱える環境が整い、オープンデータ、ビッグデータといった言葉に象徴されるように「データ」に対する大きな関心が寄せられています。そして、行政機関が保有する公共データのビジネス活用等への期待も高まっています。

このため、政府全体としてオープンデータへの取組を推進しているところですが、総務省においてもこれを先導すべく、統計におけるオープンデータの高度化を積極的に進めています。

このような中で、総務省統計局は、情報の共有・利用を更に深めるために、福井県、同県内の全市町村及び独立行政法人統計センターと連携して「オープンデータモデル事業」を実施します。

具体的には、統計局が提供している国勢調査や社会・人口統計体系等の統計データと福井県が提供している各種行政データをオープンデータの最高ランクである LOD (Linked Open Data) という形式で提供します。さらに、この LOD 形式の公共データを活用したアプリケーションの開発・コンテストも開催し、これらの取組を通じてオープンデータの利活用を促進します。

※「統計におけるオープンデータの高度化」の詳細は、総務省統計局の以下のサイトを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/opendata/index.htm>

### ■公開レベルと LOD (Linked Open Data)

World Wide Web (WWW) の創始者であるティム・バーナーズ・リーは、オープンデータの公開レベルを次の5段階に分類しています。(図1)

- レベル1：PDF 等で公開
- レベル2：特定のソフトウェアにより処理できる形式で公開
- レベル3：特定のソフトウェアに依存しないオープンな標準形式で公開
- レベル4：オープンデータの標準形式である RDF で公開
- レベル5：LOD で公開

LOD とは、関連するデータ同士が相互に結びついているデータのことで、上記のように LOD 形式での公開は最も高いレベルでの公開とされています。

現在、「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」で提供している統計データについて見ると、総務省統計局のデータは、全てレベル3の CSV 形式又は XML 形式になっていますが、他の統計データの中にはレベル2以下のものがあるというのが実情です。

図1 5スターオープンデータによる公開レベル

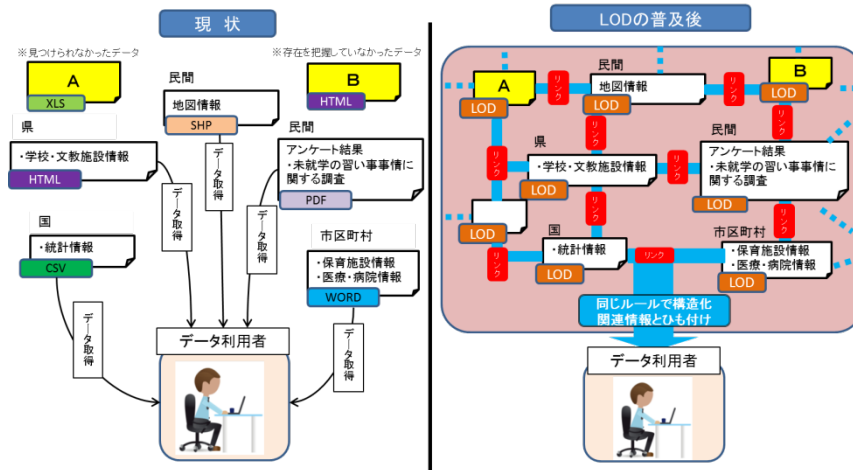


### ■最高ランク LOD のメリット

オープンデータを利用するには、データごとに掲載場所の検索、データ内容の確認及びデータの取得を行わなければならない、非常に手間がかかるとともに、必要なデータが取得できない可能性があります。また、データ形式も様々であるため、データ処理に時間と労力がかかります。

しかし、LODを導入すると、データ形式が統一されており、データ同士がリンクしているため、存在を認識していなかったデータも含め、一度の検索で必要なデータを漏れなく取得できるとともに、データ処理も短時間に行うことができます。これにより、効率的に幅広い情報の収集と詳細な分析利用が可能となり、新たな付加価値を創造することができるようになります。(図2)

図2 LODの普及で変わる情報の流通・取得環境



■LODを活用したアプリケーションの未来

現在、公的機関がLOD形式のデータを公開している例は極めて少数にとどまっています(図3)。本モデル事業を契機に、今後、LODでのデータ提供が主流となり、データ同士の連携が生まれるようになれば、アプリケーション開発などの利用を通じて、新ビジネスの創出、公共サービスの向上や地域の社会・経済の活性化につながるものと期待されます。

(参考)

図3 LODを活用したアプリケーション例

【カーリル】



【横浜MAPS】



○図書館検索「カーリル」

国立国会図書館が提供する図書館LODを活用し、全国の約6,000以上の図書館の最新の蔵書情報と貸出状況を簡単に検索できるサービス

○横浜MAPS

(公財)横浜市芸術文化財団が提供するヨコハマ・アートLODを活用し、横浜市内の身近な観光情報をリアルタイムで総合的に提供することで、横浜の魅力を感じることができるサービス

本文は「統計 Today No.95」(平成27年5月22日)  
<http://www.stat.go.jp/info/today/095.htm>から転載しました。

## 公表予定(平成27年6月～7月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成27年 6月		
5日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年(2015年)4月分(速報) 平成27年5月分
12日	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯)) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年(2015年)4月分 平成27年(2015年)4月分(確報)
22日	人口推計	平成27年1月1日現在確定値及び平成27年6月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年(2015年)5月分
26日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成27年(2015年)5月分(速報) 平成27年(2015年)5月分速報 平成27年(2015年)5月分 平成27年(2015年)6月分(中旬速報値)
30日	小売物価統計調査(構造編) サービス産業動向調査(月次調査) 平成26年経済センサス 基礎調査(速報集計)	平成27年5月分 平成27年6月分 平成26年(2014年)分 平成27年4月分(速報)及び平成27年1月分(確報) 平成26年7月1日現在(経理事項については、平成25年1月～12月)
7月		
3日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年(2015年)5月分(速報) 平成27年6月分
10日	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯)) 家計消費状況調査(支出関連項目) 個人企業経済調査(構造編)	平成27年(2015年)5月分 平成27年(2015年)5月分(確報) 平成26年結果
21日	人口推計	平成27年2月1日現在確定値及び平成27年7月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年(2015年)6月分
31日	労働力調査(基本集計)  家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年(2015年)6月分(速報), 平成27年(2015年)4～6月期平均(速報) 平成27年(2015年)6月分速報 平成27年(2015年)1～3月期平均速報 平成27年(2015年)6月分 平成27年(2015年)7月分(中旬速報値) 平成27年6月分 平成27年7月分 平成27年5月分(速報)及び平成27年2月分(確報)
下旬	平成26年全国消費実態調査(主要耐久消費財に関する結果)	平成26年分

# 所管統計の利用案内

## 人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

## 住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

## 労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

## 社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

## 事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

## 科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

## 家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

## 物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>



■地域の産業・雇用創造チャート  
—統計で見る稼ぐ力と雇用力—提供開始！

総務省では、地方創生に資する取組として、経済センサス等の結果を加工・グラフ化し、全市町村分の「地域の産業・雇用創造チャート」を提供いたします。

地域の「稼ぐ力」と「雇用力」をグラフ化することで、どの産業が稼ぐ力のある産業か、地域の雇用を支えているのはどのような産業かを一目で見ることができます。

詳細は、以下のHPを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/index.htm>

統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 64  
平成27年6月

平成27年6月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索



問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyoku1@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoku1@soumu.go.jp)